

新規就農者育成総合対策事業費補助金（経営開始資金）

1 対象品目・分野 ○水田・畑作 ○園芸 ○畜産

2 事業概要

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（3年以内）を交付します。

3 利用対象者

農業を営む個人、農業を営む法人、営農集団・集落営農組織・農業者が組織する団体

4 支援内容

(1) 補助要件

〈資金交付要件〉

- 独立・自営就農時の年齢が49歳以下の認定新規就農者で、次世代を担う農業者となることに強い意欲を有していること。
- 前年の全世帯所得が600万円以下であること。
- 独立・自営就農であること。
- 青年等就農計画等が、独立・自営就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画であること。
- 農家子弟の場合は、新規参入者と同等の経営リスク（新たな作目の導入、経営の多角化等）を負うと市町村長に認められること。
- 人・農地プランに位置付けられている、もしくは位置付けられることが確実なこと、または農地中間管理機構から農地を借り受けていること。
- 園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合は、園芸施設共済等に加入している、または加入することが確実と見込まれること。
- 生活保護等の生活費を支給する国の他の事業と重複で交付を受けていないこと。
- 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）に加入すること。

(2) その他（補助を受けられる期間等について）

- 最長3年間、経営開始1年目～3年目まで1,500千円／年
- 資金を含めた前年の全世帯所得が600万円を超えた場合など、交付停止要件に該当する場合には、交付を停止。
- 交付期間終了後、交付期間と同期間以上、営農を継続しなかった場合など、返還要件に該当する場合には、交付額全額又は一部の返還が必要。

5 募集期間

- (1) 募集期間（予定）：最寄りの市町村にお問い合わせください。
- (2) 申請書類（様式）の入手方法：最寄りの市町村にお問い合わせください。
- (3) 申込み先：最寄りの市町村

6 問合せ先

【県庁】

- (1) 機関名・課名：農林水産部 農業経営・所得向上推進課
- (2) 担当（係）名：農業担い手・所得向上推進担当
- (3) 電話番号：023-630-2464

【総合支庁】

- (1) 機関名・課名：各総合支庁農業振興課
- (2) 担当（係）名：地域農政担当
- (3) 電話番号：

村山総合支庁農業振興課	023-621-8383
最上総合支庁農業振興課	0233-29-1320
置賜総合支庁農業振興課	0238-26-6049
庄内総合支庁農業振興課	0235-66-5724

新規就農者育成総合対策事業費補助金（就農準備資金）

1 対象品目・分野 ○水田・畑作 ○園芸 ○畜産

2 事業概要

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする資金（2年以内）を交付します。

3 利用対象者：その他の企業・団体・個人

4 支援内容

(1) 補助要件

〈資金交付要件〉

- 就農予定時の年齢が49歳以下で、次世代を担う農業者となることについての強い意欲を有していること。
- 前年の全世帯所得が600万円以下であること。
- 県が認めた研修機関で概ね1年以上研修すること。
- 常勤の雇用契約を締結していないこと。
- 生活保護等の生活費を支給する国の他の事業と重複で交付を受けていないこと。

(2) その他（補助を受けられる期間等について）

- 最長2年間、年1,500千円を交付。
- 研修終了後1年以内に49歳以下で就農しない場合など、返還要件に該当する場合には、交付額全額の返還が必要。

5 募集期間

(1) 募集期間（予定）

準備型認定研修機関の研修生等に係る募集期間については、各機関にお問い合わせください。

(2) 申請書類（様式）の入手方法

研修先の準備型認定研修機関にお問い合わせください。

(3) 申込み先：県内の準備型認定研修機関

- 山形県立農林大学校（養成部・研修部） 0 2 3 3 - 2 2 - 1 5 2 7
- （公財）やまがた農業支援センター 0 2 3 - 6 4 1 - 1 1 0 5
- 鶴岡市新規就農者研修受入協議会 0 2 3 5 - 2 5 - 2 1 1 1

6 問合せ先

【県庁】

- (1) 機関名・課名：農林水産部 農業経営・所得向上推進課
- (2) 担当（係）名：農業担い手・所得向上推進担当
- (3) 電話番号：023-630-2464

【総合支庁】

- (1) 機関名・課名：各総合支庁農業振興課
- (2) 担当（係）名：地域農政担当
- (3) 電話番号：

村山総合支庁農業振興課	023-621-8383
最上総合支庁農業振興課	0233-29-1320
置賜総合支庁農業振興課	0238-26-6049
庄内総合支庁農業振興課	0235-66-5724

新規就農者育成総合対策事業費補助金（経営発展支援事業）

1 対象品目・分野 ○水田・畑作 ○園芸 ○畜産

2 事業概要

認定新規就農者の就農後の経営発展を支援するため、国と県が機械・施設等の導入を支援します。

3 利用対象者

○49歳以下で令和4年度に新たに農業経営を開始する認定新規就農者

※親元就農者は、親の経営に従事してから5年以内に継承した者

4 支援内容

(1) 補助要件

○ 農業で生計が成り立つ計画（親元就農者は、継承する経営を発展させる計画（売上1割増等）を立てること

○ 初期投資的な経費を対象とし、本人負担について融資を受けていること

(2) 対象経費

機械（軽トラ除く）・施設、家畜導入、果樹・茶の新植・改植、機械等リース料等

(3) 補助率：国1/2、県1/4、本人1/4

(4) 補助対象事業費上限額：10,000千円

※「経営開始資金」の交付対象者は、補助対象事業費上限5,000千円

5 募集期間

(1) 募集期間：未定

(2) 申請書類（様式）の入手方法：未定

(3) 申込み先：最寄りの市町村

問合せ先

【県庁】

(1) 機関名・課名：農林水産部 農業経営・所得向上推進課

(2) 担当（係）名：農業担い手・所得向上推進担当

(3) 電話番号：023-630-3405

【総合支庁】

(1) 機関名・課名：各総合支庁 農業振興課

(2) 担当（係）名：(村山) 地域戦略推進担当、(村山以外) 地域農政担当

(3) 電話番号：村山総合支庁 農業振興課 023-621-8385

最上総合支庁 農業振興課 0233-29-1320

置賜総合支庁 農業振興課 0238-26-6049

庄内総合支庁 農業振興課 0235-66-5497

自営就農者定着支援事業助成金

1 対象品目・分野 ○水田・畑作 ○園芸 ○畜産

2 事業概要

収入が安定しない営農開始時50歳以上の新規参入者に対して、営農費用を助成します。

3 利用対象者：農業を営む個人

4 支援内容

(1) 補助要件

- 申請日の前年度4月1日から申請日までに新たに認定新規就農者として認定された者（法人として認定された場合又は法人経営に参画する場合の当該農業経営分を除く）、又は申請日の前年度に独立就農者育成研修（県支援型）を修了した者。
- 農業基盤を持たず、新たに農地を取得等して経営を開始する（した）者。
- 事業終了後も農業経営を継続し将来的に認定農業者になることが見込まれること、及び、本県農業産出額の増加に長期的な貢献が見込まれること。
- 営農開始時の年齢が満50歳以上で、農業次世代人材投資資金（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付を受けていないこと。

(2) 対象経費

農業経営にかかる必要経費（種苗費、農薬費、肥料代等。減価償却費は除く）。

(3) その他（補助を受けられる期間等について）

最長3年間、年額600千円と助成対象経費とのいずれか低い金額を助成。

5 募集期間

(1) 募集期間：令和3年3月中旬～4月中旬

(2) 申請書類（様式）の入手方法

（公財）やまがた農業支援センターにお問い合わせください。

(3) 申込み先：（公財）やまがた農業支援センター

6 問合せ先

【県庁】

(1) 機関名・課名：農林水産部 農業経営・所得向上推進課

(2) 担当（係）名：農業担い手・所得向上推進担当

(3) 電話番号：023-630-2464

【（公財）やまがた農業支援センター】

(1) 機関名・課名：（公財）やまがた農業支援センター

(2) 担当（係）名：新規就農担い手支援課

(3) 電話番号：023-641-1117

独立自営就農者育成研修事業（県支援型）

1 対象品目・分野 ○水田・畑作 ○園芸

2 事業概要

50歳以上で、次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修を後押しする助成金（2年以内）を交付します。

3 利用対象者

その他の企業・団体・個人

4 支援内容

(1) 補助要件

〈助成金交付要件〉

○就農予定時の年齢が、原則50歳以上であり、新たに農地等を確保して、独立して農業経営を開始することに強い意欲を有していること。

○（公財）やまがた農業支援センターの受入農業経営者の下で概ね1年以上研修すること。

○常勤の雇用契約を締結していないこと。

○生活費の確保を目的とした国の事業による給付等を受けていないこと。

(2) その他（補助を受けられる期間等について）

○最長2年間、年1,500千円を交付。

5 募集期間

(1) 募集期間（予定）：未定

(2) 申請書類（様式）の入手方法

（公財）やまがた農業支援センターにお問い合わせください。

(3) 申込み先：（公財）やまがた農業支援センター

6 問合せ先

【県庁】

(1) 機関名・課名：農林水産部 農業経営・所得向上推進課

(2) 担当（係）名：農業担い手・所得向上推進担当

(3) 電話番号：023-630-2464

【（公財）やまがた農業支援センター】

(1) 機関名・課名：（公財）やまがた農業支援センター

(2) 担当（係）名：新規就農担い手支援課

(3) 電話番号：023-641-1117

やまがた「人・農地」リニューアル事業費補助金

1 対象品目・分野 ○水田・畑作 ○園芸

2 事業概要

新規就農者や地域の担い手が行う、荒廃農地を引き受けて営農するための再生作業を総合的に支援します。

3 利用対象者

農業を営む個人、農業を営む法人、営農集団・集落営農組織・農業者が組織する団体

4 支援内容

(1) 補助要件

- ・新たに就農する者、認定新規就農者及び実質化された人・農地プランに位置付けられた担い手であること
- ・貸借等によって、再生された農地で5年間以上耕作すること
- ・事業実施にあたり直営施工を含むこと
- ・事業費が2,000千円未満であること

(2) 対象経費

- ・再生作業：伐採、伐根、障害物除去、深耕、整地、土壌改良、簡易な排水対策 等
- ・営農定着：種子・苗木、飼料等の購入 等

(3) 補助率：1／4以内

(4) 補助上限額：(3)補助率により算定した額

5 募集期間

- (1) 募集期間（予定）：随時（各総合支庁へお問合せください。）
- (2) 申請書類（様式）の入手方法：各総合支庁農村計画課から入手
- (3) 申込み先：各総合支庁農村計画課

6 問合せ先

【県 庁】

- (1) 機関名・課名：農林水産部農村計画課
- (2) 担当（係）名：農村保全担当
- (3) 電話番号：023-630-3373

【総合支庁】

- (1) 機関名・課名：各総合支庁農村計画課
- (2) 担当（係）名：下記のとおり
- (3) 電話番号

村山総合支庁農村計画課	023-621-8389	（企画担当）
最上総合支庁農村計画課	0233-29-1343	（計画担当）
置賜総合支庁農村計画課	0238-35-9055	（地域保全担当）
庄内総合支庁農村計画課	0235-66-5553	（計画担当）